

固定資産税課長
資産税課長
課税課長 殿
税務課長
税制課長
県(市)税事務所長

日経東発第60010781号
平成30年5月1日

一般社団法人 日本経営協会
理事長 平井 充則

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

軽量鉄骨造(居宅)ハウスメーカー建物の評価
～部分別の解説と評価計算の実務～

<平成30年9月20日(木)>

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。
年々進歩発展する建築技術や建築設備などにより、新しい様式の家屋が建築され続けています。

昨今では、軽量鉄骨造の住宅の主体構造部・壁体・床部分等をパネル化し、工場でそれぞれ生産した上で現場において部材を組み立てる構法(プレハブ方式)が主流となっていますが、さらに発注者のニーズに合わせた個別対応型の構法も普及し、在来構法の建物に取って代わりつつあります。

本セミナーでは、大手ハウスメーカー住宅の設計図書・調査概況事項等の分析を行い、実践的な評価計算のスキルを修得します。また、納税者にとって関心の高い新築住宅の減額についても、事例研究を通して具体的な知識が身につく内容となっております。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

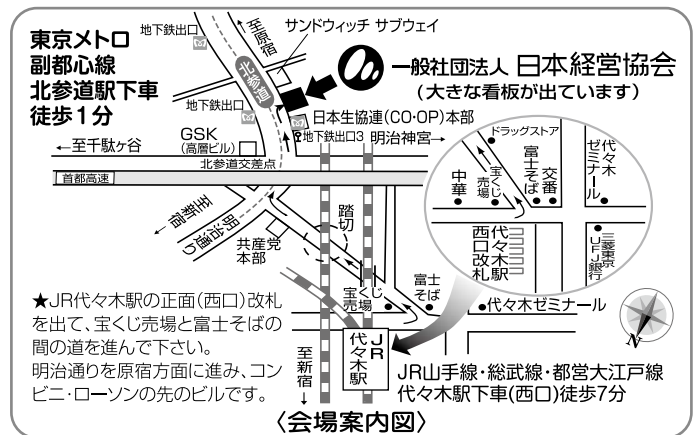
**本講座の
ねらい**

大手ハウスメーカーによる住宅が数多く施工され、納税者の強い関心が向けられるなか、自治体に寄せられる問い合わせも増加しています。十分な説明責任を果たす観点からも、担当者自身の制度の正しい理解と適切な評価事務が今まで以上に求められております。そこで本セミナーは、事例家屋の評価計算(演習)を手計算で集中的に行い、評価担当者が明日からでも納税者に説明責任を果たし、プロとして正確な評価計算を行えるスキルを、短時間で修得できる内容となっております。

記

日 時：平成30年9月20日(木) 10:00～17:00
(9:30から受付)
講 師：税理士 小川 正己氏
おがわ まさみ
会 場：NOMA ホール(日本経営協会内専用教室)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

受講料：会員(1名) 18,000円
(参加料) 消費税 1,440円 } 19,440円
一般(1名) 20,000円
消費税 1,600円 } 21,600円



- 申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。
- 入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。
- キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。
- その他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ
〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130
URL <http://www.noma.or.jp>

▶プログラム◀

軽量鉄骨造（住宅・アパート用建物）の評価計算

1 部分別の解説

- (1) 主体構造部
- (2) 基礎工事
- (3) 外周壁骨組
- (4) 間仕切骨組
- (5) 外部仕上
- (6) 内部仕上
- (7) 床仕上
- (8) 天井仕上
- (9) 屋根仕上
- (10) 建具

2 建築設備の解説

- (1) 項目別評点方式
- (2) 総合評点方式

3 その他

- (1) 仮設工事
- (2) その他工事
 - ① 雑工事

- ② 階段
- ③ バルコニー
- (3) 平成30基準年度の評価替えによる改正事項

4 ハウスメーカー建物（見積書、設計図書により）の再建築費評点数の算出

※ 事例研究

新築された住宅に対する固定資産税の減額

- ① 二世帯住宅の考え方について
- ② 新築住宅減額の共用部分の按分について
- ③ 老人ホームに係る新築住宅の減額について
- ④ マンションの共有附属屋の軽減期間について
- ⑤ 新築住宅減額の階層数の考え方について
- ⑥ 準耐火構造の取り扱い方法について
- ⑦ 旧家屋に接続して建築した家屋について
- ⑧ その他特殊な事例等について

講師紹介

小川 正己 氏

2005年3月 東京都を退職
同年7月 小川正己税理士事務所を開設

合わせての受講で理解が
深まります!

持ち物

- ①電卓
- ②H30 単位当り標準評点数の積算基礎（固定資産税務研究会編・（財）地方財務協会刊）
- ③H30 固定資産（家屋）評価基準・再建築費評点基準表（固定資産税務研究会編・（財）地方財務協会刊）
- ④三角スケール

【木造家屋・非木造家屋等の評価演習】講座開催案内

- 7月9日・10日 木造家屋の評価基礎実務（演習）
- 9月18日・19日 非木造家屋の評価基礎実務演習（初級）
- 10月15日・16日 小規模非木造家屋の評価演習
- 11月5日・6日 非木造家屋の評価演習（明確計算編）Ⅰ部
- 11月7日 区分所有家屋の区分演習 Ⅱ部
- 12月3日～5日 非木造家屋の評価実務（見積書分析）

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60010781 『軽量鉄骨造（居宅）ハウスメーカー建物の評価』参加申込書

30.9/20

※NOMA記入

会員 一般（該当欄にレ印）

役所名		電話	()	内線	<ご連絡担当者>
		FAX	()		
所在地	〒				所属
フリガナ		フリガナ		経験年数	フリガナ氏名
参加者氏名	所属部課 役職名		経験年数	ヶ月	メールアドレス
フリガナ		フリガナ		経験年数	<通信欄>
参加者氏名	所属部課 役職名		経験年数	ヶ月	
フリガナ		フリガナ		経験年数	
参加者氏名	所属部課 役職名		経験年数	ヶ月	

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

（経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください）